

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1－①すまい・コミュニティの創造	915,636	520,888	1 被災住宅移転促進宅地整備受託事業 令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた球磨村の住民等の移転先となる同村渡地区の宅地整備等について、県が村から受託し、宅地第1期分の造成工事が完了した。	計画調査費のうち P140 ～ P141
施策1－②なりわい(生業)・産業の再生と創出	212,719	206,608	1 地域づくりチャレンジ推進事業補助 市町村や地域団体等が自主的に行う地域づくりの取組み及び複数市町村等が連携・協働する広域的な取組みに対し、総合的な支援を実施した。 (1) 市町村や地域団体等の自主的な地域づくりに対する支援 補助件数74件、補助金額164,843千円の支援を行った。 ① 人口減少対策分野・・・熊本市の地域団体による無形民俗文化財に指定されている新町獅子舞の担い手を育成する取組み、上天草市の地域団体による空き家を活用したテレワーク等推進の取組み等 ② 地域の宝さがし分野・・・氷川町の地域団体によるレンゲ米もち米の商品開発及びPRの取組み等 ③ 交流の促進分野・・・宇城市による地元食材を活用した交流人口の拡大の取組み、山鹿市の地域団体による豊前街道一帯の魅力向上・交流人口拡大の取組み、菊池市の地域団体による体験コンテンツを活用した交流人口拡大の取組み、益城町の地域団体による町の賑わい拠点である「マシキラリ」を活用した交流促進の取組み等 (2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりに対する支援 高森町及び南阿蘇村が連携して実施した南阿蘇鉄道全線再開のPR等の取組み、有明広域行政事務組合が連携して実施したSDGsの啓発イベント等による交流促進・地域活性化の取組み等、広域連携の取組みについて補助件数8件、補助金額41,765千円の支援を行った。	計画調査費のうち P141
施策1－③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり	648,862	516,228	1 くま川鉄道災害復旧支援事業 国、沿線自治体とともに災害復旧費補助を実施し、令和3年11月に肥後西村～湯前間で部分運行再開、令和5年1月に球磨川第4橋りょうの建設工事に着手し、左岸側橋台及び橋脚の設置が完了した。	企画施設災害復旧費のうち P415

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策１－④地域の魅力の向上と誇りの回復	619,670	567,826	1 地域づくりチャレンジ推進事業補助（豪雨枠）（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 被災地域における交流人口減少に歯止めをかけるため、八代市の地域団体による球磨川を中心としたモニターツアーの実施等の取組み、人吉市の地域団体による復興に向けた体験イベント等を通して人吉観光をPRする取組み、芦北町による復旧が進む町の様子を発信することで関係人口を創出する取組み等、補助件数 21 件、補助金額 36,585 千円の支援を行った。 2 移住定住促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 本県への移住定住促進へ向けた取組み及び移住支援金や起業支援金の交付を行った。 (1) 移住定住促進へ向けた取組み 移住相談窓口の設置、移住情報誌への連載、パンフレットの制作、移住ポータルサイトやSNSによる情報発信、オンライン移住相談会等、移住定住者数増加へ向けた施策を実施した結果、2,749人が本県へ移住した。 (2) 移住支援金・起業支援金の交付 東京 23 区等から転入した移住者に対し、市町村と連携し、92 件の移住支援金を交付した。また、地域課題解決に資すると認められる事業を起業した者に対し、3 件の起業支援金を交付した。	計画調査費のうち P139 ～ P141
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策１】感染症対策の体制強化 施策１－①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	9,450	9,228	1 文化事業新型コロナウイルス対策助成事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内の文化芸術団体 43 団体に対し、公演や展示会等の開催に係る経費を支援し、県内の文化芸術活動の継続や再開につなげた。	計画調査費のうち P141
【施策２】持続可能な社会の実現 施策２－②Society5.0の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	342,560	335,020	1 くまもとDXグランドデザイン推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） くまもとDXグランドデザイン実現のため、くまもとDX推進コンソーシアムにおいて、イベントやセミナー、企業間連携、公募型実証事業を実施し、県全体のDX推進を図った。 2 データ連携基盤構築等推進事業 行政や民間が保有する様々なデータを共有・連携するためのデータ連携基盤を構築した。 3 行政デジタル化推進事業 市町村DXの推進のため、民間デジタル人材派遣による全市町村訪問や地域別意見交換会を実施し、課題の把握や先進的取組の共有等を図った。また、市町村DX研修を実施し、市町村でDX施策を実行する中核人材の育成につながった。	人事管理費のうち P125 ～ P127

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2－②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進)			4 ICTを活用した働き方改革等推進事業 新たな働き方に対応した環境整備を行うため、クラウドサービス等の導入に向けた検証を実施。庁内業務のペーパーレス化、効率化を一層推進するため、ファイルの一括管理や編集が可能なソフトウェア「Docuworks」の導入を図った。	
施策2－③熊本への人の流れの創出	586,691	536,889	1 移住定住促進事業（再掲）（P15に記載） 2 特定地域づくり事業協同組合制度支援事業 市町村に対する制度の周知、広報による理解促進を行ったほか、市町村等からの相談対応、組合認定を受けた事業者へのフォローアップを通して、制度活用の推進を図った。	計画調査費のうち P139 ～ P141
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3－④新たな観光スタイルの確立	232,161	219,598	1 地域づくりチャレンジ推進事業補助（再掲）（P14に記載） 2 世界文化遺産登録推進事業 (1) 明治日本の産業革命遺産推進事業（万田坑・三角西港） 県・関係市（荒尾市、宇城市）が連携し、万田小学校と三角小学校の交流事業として、地元の世界文化遺産について現地でお互いにガイドを行った。 (2) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産推進事業（天草の崎津集落） 世界文化遺産登録5周年を記念し、長崎県と熊本県の関係市町が連携し、1年を通して県内外でイベントを実施した。本県においては、天草市と共催で、天草市内で11月にシンポジウム、12月に講演会・コンサートを開催した。	計画調査費のうち P140 ～ P141
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2－③阿蘇地域の振興	123,162	89,210	1 立野・黒川地区地域再生等支援事業 黒川地区の地域再生支援について、東海大学旧阿蘇キャンパス用地の有効活用に向け、東海大学、くまもと阿蘇県民牧場（株）及び県の3者で令和3年度に設置した「東海大学旧阿蘇校舎用地の創造的復興検討協議会」において、共同利用する水源施設の維持管理について合意が得られたほか、令和5年7月にオープンした震災ミュージアムK I O K Uを活用し、連携事業が実施された。 2 阿蘇草原再生事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用・企業版ふるさと納税活用） (1) 後継者の育成 阿蘇草原の次世代への継承を目指し、火引き技術の継承等により野焼き後継者8人の育成に取り組んだ。また、各団体の火入れ手順についてヒアリングを行い、野焼き作業を安全かつ円滑に行うための「野焼きマニュアル」を作成した。	計画調査費のうち P139 ～ P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2－③阿蘇地域の振興)			(2) 野焼き再開支援 中松牧野（中松一区）（南阿蘇村）において、野焼き作業に必要な輪地切り、灌木等の処理を行い、計10haの野焼き再開を支援した。 3 持続可能な草原維持システム構築推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用・企業版ふるさと納税活用） (1) 新たな担い手の確保や財源の確保 令和3年度に創設した「阿蘇草原応援企業サポーター認証制度」において、野焼き支援ボランティアや阿蘇草原再生募金等に協力した企業・団体を新たに13団体認定した。（令和6年3月末現在37団体） (2) 野焼き作業省力化 輪地切りや野焼きの作業省力化に向け、狩尾牧野（阿蘇市）、菰田牧野（南小国町）、上中原牧野（南小国町）及び下平川牧野（産山村）において恒久防火帯を整備した。 4 世界文化遺産登録推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） (1) 学術検討 阿蘇世界文化遺産学術委員会を2回開催。「阿蘇」の世界的価値に関するこれまでの議論を整理して「世界遺産暫定一覧表追加資産に係る提案書」の改訂案を作成した。 (2) 景観保全 「阿蘇」の顕著な普遍的価値（OUV）の良好な維持のため、視点場の設定を行い、その運用について検討を行った。 (3) 機運醸成 ・阿蘇郡市内の中学・高校をモデル的に選定し、阿蘇世界文化遺産登録に向けた理解を深める学習を実施。また、ポスター等を制作し、阿蘇郡市をはじめ県内外に配布した。 ・若手研究者による「阿蘇」に関する多分野の研究を募集・支援し、成果報告会を実施。また、阿蘇世界文化遺産登録に向けた機運醸成のため東京でシンポジウムを開催した。 (4) 阿蘇の文化的景観の保護推進 阿蘇の世界文化遺産候補地の法的保護を進めるため、文化財保護法に基づく重要文化的景観の選定に係る現地調査、普及啓発等を行った。	

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名																								
施策2—④「大空港構想」の実現	856,850	643,534	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 既存路線の復便及び新規路線誘致を積極展開。台北線は、スターラックス航空が令和5年9月1日から週5便で就航し、同年10月29日からは、週7便のデイリー運航となった。また、チャイナエアラインが令和5年9月18日から週2便で就航し、令和5年12月3日からは週4便に増便され、翌年3月31日からは、週5便に増便された。香港線は、香港航空が令和5年12月2日から週3便で就航し、翌年3月25日から週4便に増便された。 【阿蘇くまもと空港旅客数の推移】 ※令和5年度のみ国速報値 <table><tr><td></td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td></tr><tr><td>国内線</td><td>3,159,141人</td><td>848,976人</td><td>1,357,911人</td><td>2,623,904人</td><td>3,102,166人</td></tr><tr><td>国際線</td><td>114,240人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>18,885人</td><td>233,310人</td></tr><tr><td>計</td><td>3,273,381人</td><td>848,976人</td><td>1,357,911人</td><td>2,642,789人</td><td>3,335,476人</td></tr></table> 2 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 阿蘇くまもと空港での国際航空貨物の恒常輸送を実現するため、通関体制が整った同空港を活用した航空貨物実証輸送を通じて、今後の航空貨物輸送の拡大方策等の調査研究業務を実施した。また、空港周辺地域の発展に欠かせない交通結節点である空港について更なる利用促進を図るため、熊本地震からの創造的復興の進捗状況を県内外に広くPRを実施した。 3 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備調査検討事業 「肥後大津ルート」での整備に向け、鉄道概略設計の事前調査や地形測量・地質調査等を行うとともに、環境アセスメントに関する計画段階環境配慮書、都市計画における構想段階評価書を作成・公表し、住民意見を聴取した。 また、県民の理解を深めるための広報活動として、空港内での広報看板掲出や各種イベントでの広報活動等を実施した。		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	国内線	3,159,141人	848,976人	1,357,911人	2,623,904人	3,102,166人	国際線	114,240人	0人	0人	18,885人	233,310人	計	3,273,381人	848,976人	1,357,911人	2,642,789人	3,335,476人	計画調査費のうち P139 ～ P141
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																							
国内線	3,159,141人	848,976人	1,357,911人	2,623,904人	3,102,166人																							
国際線	114,240人	0人	0人	18,885人	233,310人																							
計	3,273,381人	848,976人	1,357,911人	2,642,789人	3,335,476人																							
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3—②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	384,969	382,809	1 地方公共交通対策事業 (1) 地方バス路線の維持 広域的・基幹的なバス路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。また、路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため市町村へ交付金を交付し、地域において必要な生活交通路線を維持した。	計画調査費のうち P140 ～ P141																								

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3—②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			(2) 地域の実情に応じた公共交通網の構築に向けた取組み 令和3年3月に策定した「熊本県地域公共交通計画」に掲げる施策を実施し、持続可能な幹線公共交通ネットワークの構築と、乗合タクシーなど各地域のコミュニティ交通の充実が図られた。 (3) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援 県内バス事業者5社による「共同経営」の取組みについて熊本市とともに支援を行い、5社が協調した路線バスの運行効率化と待ち時間の平準化によるサービス向上が実現した。 (4) 菊池南部地域交通渋滞対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） セミコンテクノパーク周辺への通勤バスの実証運行及び企業等の公共交通利用促進の取組支援を実施した。	
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4—①交通体系の最適化	10,239	9,714	1 地方公共交通対策事業 (1) 地域の実情に応じた公共交通網の構築に向けた取組み（再掲）（P19に記載） (2) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援（再掲）（P19に記載）	計画調査費のうち P140 ～ P141
施策4—②持続可能な地域づくり	1,225,822	866,825	1 御所浦地域活性化推進事業 離島というハンディキャップをできる限り解消し、島民が夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるように平成27年2月に取りまとめた振興策を着実に推進するとともに、架橋事業の休止決定に伴う島民の負担軽減を図るため、令和元年度から特別対策として内容を拡充。 (1) 御所浦地域活性化事業（企画振興部） ① 地域おこし協力隊の配置 地域活性化に取り組むリーダー役として、協力隊を1人配置。（H27～） ② 観光交流の促進 観光の目玉づくり事業として、以下のイベントやツアーを実施した。 ・化石採集クルージング及び魚釣りツアー（7月24日～10月9日） ・鳥峠を活用したトレッキングモニターツアー（12月、インフルエンサー3名参加） ・宿泊型マラソン大会（3月） (2) 御所浦航路振興事業（企画振興部） ① 定期航路運賃割引事業 御所浦地域の港を発着する定期船の旅客・車両運賃の割引を実施した。	計画調査費のうち P140 ～ P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－②持続可能な地域づくり)			② 御所浦航路利便性強化事業（御所浦～水俣航路） 海上タクシーを週７日（デイリー化）にするための増便支援（天草市への補助）を実施した。 ③ 生活航路維持確保支援事業 御所浦地域の生活航路に対する運航支援（天草市への補助）を実施した。 ④ 児童・生徒の移動支援事業(御所浦～棚底航路) ・中学生移動支援事業 部活動合同練習の移動に利用する海上タクシー利用料金の助成を実施した。 ・小学生移動支援事業 社会体育クラブの移動に利用する定期船等の利用料金の助成を実施した。 ⑤ 島民限定交通支援制度 島民の負担軽減のため、交通系ＩＣカード（チャージ額１万円）を島民に配布し、外出促進支援を実施した。 (3) 施設通所等交通費支援事業（健康福祉部） 乳幼児健診の受診者、障がい者福祉施設への通所に要する交通費の無料化支援を継続実施し、11人（延べ556回）が利用した。 (4) 御所浦高校生通学支援事業（教育委員会事務局） 高校通学者に対する交通費の無料化支援（天草市への補助）を継続実施し、6人が利用。 (5) 御所浦医療設備整備事業（健康福祉部） 御所浦診療所の設備整備に対する補助（天草市への補助）を継続実施した。 (6) 御所浦診療所等建設支援事業（健康福祉部） 御所浦診療所医師住宅建設工事及び旧御所浦歯科診療所解体工事のための費用に対する補助（天草市への補助）を実施した。 (7) 勤務医師等支援事業（健康福祉部） 御所浦診療所に勤務する医師への研究手当及び交通費等の補助（天草市への補助）を継続実施し、平日夜間も受診可能な環境を整備した。 2 湯島活性化推進事業 離島である湯島のハンディキャップを軽減し、島民が住み慣れた地域で夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるよう、地元の要望を令和元年度にとりまとめ、令和２年度から振興策を実施。	社会福祉総務費のうち P169 教育指導費のうち P375 公衆衛生総務費のうち P197 計画調査費のうち P140 ～ P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			(1) 湯島活性化事業（企画振興部） ① 峯公園活用促進事業 峯公園の雑木の伐採など環境整備を実施した。（上天草市への補助） (2) 湯島航路振興事業（企画振興部） ① 定期航路運賃割引事業 湯島を発着する定期船の旅客運賃の割引（島民のみ）を実施した。 ② 生活航路維持・確保事業 湯島の生活航路に対する運航支援（上天草市への補助）を実施した。 ③ 車検車両輸送費支援事業 車検の際に島外へ車両を輸送するための費用負担の支援（上天草市への補助）を実施した。 3 地域づくりチャレンジ推進支援事業 広域本部・地域振興局が、市町村等と連携・共同して行う地域資源を活用した情報発信・イベント開催等の取り組みや、新しい地域資源を掘り起こす取り組み等を行った。 4 地域づくりチャレンジ推進事業（地域課題解決プロデューサー人材活用事業）（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 支援対象として4団体を選定し、プロデューサー人材による伴走支援を実施した。 5 水俣・芦北地域振興計画推進事業 昭和53年6月20日の閣議了解に基づき、「第七次水俣・芦北地域振興計画令和6年度実施計画編」を令和5年7月に策定し、国への提案を行った。 6 水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト 水俣・芦北地域全体を「環境をテーマとしたミュージアム」として位置づけ、環境に関する先進事例や水俣病の教訓と伝承の発信、それらに必要とされる人材育成など、様々な施策を一体的に実施することで、交流人口の拡大を図った。また、「水俣病を教訓に環境先進地として発展する地域」という、これまで築いてきた地域イメージを発信し、波及・定着を図るため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。 (1) コーディネーター等設置事業 ・環境学習旅行等の誘致事業や地域内のガイド等人材育成、環境学習コンテンツの充実を図る講座等 (2) 提案型環境学習フロンティア事業 ・森林や棚田保全研修会、住民参加型のアートプロジェクト等	

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－②持続可能な地域づくり)			(3) 水俣病教訓発信事業 ・子ども向け水俣病学習資料作成 7 水俣・芦北地域産業振興等推進事業 県、地元市町、経済団体等で設立した「水俣・芦北地域雇用創造協議会」が中心となって、環境省の補助事業等を活用しながら、以下の事業を実施し、「食と農」分野の事業者支援や交流人口の拡大、雇用創造等に取り組んだ。 (1) 環境配慮型農業推進事業 ・新たな農産物(アボカド等)の実証栽培等 (2) 異業種間連携・販路開拓支援事業 ・新商品開発支援(４件)、都市圏物産展の出店(２回)、和紅茶のブランディング等 (3) 水産物ブランド化支援事業 ・マガキ養殖・販売支援、アジアカエビ試験養殖に係る調査、アサリ資源の再生等 (4) 水俣・芦北観光応援社事業 ・くまモンファーム事業、情報発信等 (5) 地元林産材活用推進事業 ・地元林産材PRガイドブック制作等 (6) 人材育成事業 ・求職者向けスキルアップセミナー等 8 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定)を目指すため、環境省の補助事業等を活用し、以下の事業を実施した。 (1) ゼロカーボン産業団地創出等事業 ・生態系に配慮した渚の造成、水俣環境アカデミアによる環境学習の推進、耕作放棄地を活用した小学生や中学生の農業体験等 (2) 公共空間整備事業 ・水銀フリーの早期実現に向けた水俣市の体育施設等の照明のLED化	

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－②持続可能な地域づくり)			(3) 低炭素型観光推進事業 ・地域資源（薩摩街道、湯の児など）を活かした体験・交流型観光の推進、地域の魅力発信やツアー造成等 9 水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 (1) 水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 ・第七次水俣・芦北地域振興計画における市町の重点施策である「活力生まれる水俣推進事業（水俣市）」や「芦北マリンパーク構想事業（芦北町）」、「旧平国小学校跡地利活用事業（津奈木町）」等への補助を実施した。 (2) 不知火海の美しい海を活用した水俣・芦北地域の魅力発信事業 ・水俣・芦北地域にゆかりがあり、全国的な知名度をもつ「さかなクン」が大使に就任し、当該地域の魅力を「さかなクン」の公式SNS等で国内外に情報発信した。	
施策４－③スポーツ・文化による地域活性化	6,126	5,252	1 熊本県芸術文化祭推進事業 本文化祭のメインの一つである「くまもと子ども芸術祭」は、県内の児童・生徒が舞台に5団体(総勢169名)、展示に4団体参加し、子どもたちの発表の場を確保することができ、次世代を担う子どもたちを主体とした芸術祭が実施できた。また、参加事業として、175事業を実施した。 2 伝統文化等継承対策事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 市町村が助成を行っている伝承芸能団体に対し、県から追加で補助を行い、地域の伝統文化の継承を後押しした。	計画調査費のうち P141
5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応 (1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進	3,327,675	2,953,682	1 流水型ダムを含む緑の流域治水の推進 作成した動画やパンフレット等を活用し、市町村や教育機関、事業所等に対して出前講座を実施することで、「緑の流域治水」の理解促進を図った。流水型ダムについては、国において、法と同等の環境アセスメントが着実に行われており、県は令和5年12月に開催した「新たな流水型ダムの事業の方向性・進捗を確認する仕組み」第2回会議後に新聞広告等を活用し、流水型ダムに関する情報を県民に周知した。 2 復旧・復興プランの推進 令和5年7月及び令和6年3月に、「令和2年7月豪雨復旧・復興本部会議」を開催し、これまでの復旧・復興や「緑の流域治水」の進捗を総括するとともに、4年間の成果と課題を共有した。	計画調査費のうち P139 ～ P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進)			3 被災地域のまちづくりと集落再生支援 国・市町村と連携し、各地区の意向を丁寧に把握しながら、被災市町村で進められるまちづくりや集落再生に向けた取組みを支援した。 4 球磨川流域復興基金交付金事業（交付実績：284,716千円） 住まいの再建や公共施設・地域コミュニティ施設の復旧、防災・減災ソフト対策等、被災地や被災者のニーズに対して、きめ細かに対応するため、被災市町村に交付金を交付した。また、「グリーンニューディール創造支援事業」等、2つの新たな支援メニューを創設した。 5 五木村・相良村の新たな振興 (1) 五木村の振興（県交付金決算額：1,000,000千円） 令和5年5月に国・県・村の三者で「“ひかり輝く” 新たな五木村振興計画」を策定し、この計画に沿って村の振興を着実に推進した。 (2) 相良村の振興 相良村振興策を村と連携しながら着実に推進した。令和6年2月には「第4回相良村振興推進会議」を開催し、振興策の進捗を確認するとともに令和6年度の取組概要を取りまとめた。	
6 その他 (4) 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進	7,474	5,281	1 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図るため、政策評価や外部有識者11人で構成する「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」の開催（1回）を通じて、施策の主な成果や課題、方向性を明確化し、成果重視の県政運営を図った。 2 県民アンケート調査事業 18歳以上の県民を対象に、以下のアンケート調査を実施し、県民の幸福量を測る指標「県民総幸福量」を算出するなど、本県の政策の評価や立案につなげた。 ・「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する意識調査（令和5年6月実施：回収率41.9%） ・県民生活や県の取組みに関する意識調査（令和5年6月実施：回収率46.4%）	計画調査費のうち P140 ～ P141

(企画振興部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(5) SDG s の推進	24,667	21,804	1 SDG s 推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金活用） SDG s に積極的に取り組む企業や団体等を後押しし、県内における取組みの裾野を広げるため、「熊本県SDG s 登録制度」による登録（第5期229件、第6期97件登録）を行った。併せて、更なるSDG s 推進のため、登録証交付式において基調講演等を実施した。 また、SDG s に関する独自の先導的な取組みを行う県内事業者及び地域社会に貢献する優れた取組みを行う個人・団体等を表彰することにより、本県におけるSDG s の取組みのさらなる深化と質の向上を目指すため、くまもとSDG s アワードを実施した。	計画調査費のうち P139 ～ P141